

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
対応する 主な課題	<p>○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。</p> <p>○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制を図る必要がある。</p> <p>○離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○公共職業能力開発施設における職業能力の充実				
1	県立職業能力開発校運営費	101,006	順調	○県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図るため、職業訓練を実施した(訓練定員606人)。(1)
2	県立職業能力開発校整備事業	12,533	順調	○雇用保険を受給できない求職者が職業訓練を受ける場合の経済的負担を軽減し、訓練期間中、安心して知識・技能の習得に専念させ、早期再就職を促進させるため、障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給した(支給対象者数163人)。(3)
3	職業能力開発援護措置事業	71,304	順調	

様式2(施策)

○就職に向けた職業訓練				
4	緊急委託訓練事業	405,311	順調	○就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援した(訓練定員1,891人)(4)
5	若年無業者職業基礎訓練事業	18,721	やや遅れ	○ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図った。沖縄振興特別推進交付金の交付決定と要綱作成に時間を要し、訓練開始時期が遅れたため、訓練定員については、計画値65人に対し、実績値57人となったことから、やや遅れとなったが、実施訓練回数は当初計画値である5回を達成した結果、就職・進学等により51名がニート状態から改善した。(5)
6	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練	405,311	順調	○就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。当初、県の計画では定員70人を予定していたが、国の内示減により定員が40名となった(当該事業は全額国庫の国の委託事業)ため、実績が大幅に減となっている。32人の母子家庭の母等が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で16人の就職に繋がった。(7)
○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充				
7	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	7,222	大幅遅れ	○就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。当初、県の計画では定員70人を予定していたが、国の内示減により定員が40名となった(当該事業は全額国庫の国の委託事業)ため、実績が大幅に減となっている。32人の母子家庭の母等が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で16人の就職に繋がった。(7)
8	障害者能力開発事業	28,994	順調	○技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った(受験者数1,750人)。(9)
○技能検定制度の普及促進と技能振興				
9	技能向上普及対策事業	47,717	順調	○技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った(受験者数1,750人)。(9)

様式2(施策)

○事業主等による職業能力開発の促進					
10	認定職業訓練推進事業		0	未着手	○職業能力開発促進法第24条の規定に基づく認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する取組内容であるが、認定職業訓練実施団体から補助金の申請が無かったため、未着手となっている。(10)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率		85.9% (22年)	90.0% (24年)	88.0%	4.1ポイント	-
	状況説明	H24年度の就職率は、訓練科目の見直しや景気回復の影響もあり、平成25年6月末時点では、H28目標値を大きく上回る数値となった。厳しい雇用情勢の中、雇用のセーフティネットとして公共職業訓練の果たす役割は大きく、それに伴い、訓練手当の受給者も、毎年、多人数の傾向にある。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	委託訓練修了者の就職率		67.8% (22年)	73.6% (H24.12月末)	70.0%	5.8ポイント	-
	状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(現状値は平成24年12月末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)		1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少	0.5ポイント	1.2% (17年)
	状況説明	若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
訓練手当支給対象者	177人 (22年)	149人 (23年)	163人 (24年)	→	-
技能検定受検者数	1,632人 (22年)	1,709人 (23年)	1,750人 (24年)	↗	-
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率 (2020年までの目標値)	68.2% (22年)	67.4% (23年)	73.6% (24年12月時点)	↗	65.0% (2020年目標値)
委託訓練修了者(離島地域)の就職率	53.1% (22年)	59.2% (23年)	70.1% (24年12月時点)	↗	-
委託訓練修了者(母子家庭の母等コース)の就職率	77.6% (22年)	71.4% (23年)	75.0% (24年12月時点)	↗	-
障害者委託訓練修了者の就職率	43.3% (22年)	44.6% (23年)	37.5% (24年)	↘	44.4% (23年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○公共職業能力開発施設における職業能力の充実

- ・職業能力開発校における正規職業訓練指導員の高齢化が進展していることから、その技法・ノウハウの継承等が懸念されており、正規職業訓練指導員の適正な確保やスキルアップが必要である。
- ・具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校とも築30年以上経過し、大規模な改修がなされていないことから、施設や設備の老朽化により耐震化の課題や訓練実施への支障が生じている。

○就職に向けた職業訓練

- ・若年無業者職業基礎訓練事業は、一括交付金(ソフト交付金)を活用したH24年度開始事業であるが、交付金の交付決定が8月となり、さらに、事業開始にかかる要綱等の作成に時間を要したため、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を訓練できなかった。

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充

- ・母子家庭の母等の職業的自立促進事業においては、当該訓練の対象者が母子家庭の母等と限定されていることから、受講生を募集しても定員割れとなるコースがあるため、受講者の確保が課題となっている。

○事業主等による職業能力開発の促進

- ・認定職業訓練推進事業においては、利用実績が無かったことから、認定職業訓練団体に対し、改めて制度の詳細について周知を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○公共職業能力開発施設における職業能力の充実

・少子化が進行する中で、年々県立職業能力開発校の入校率が低下してきている。

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充

・母子家庭の母等の職業的自立促進事業は国の事業廃止に伴い、平成24年度で終了し、平成25年度からは緊急委託訓練事業へ統合する。

○技能検定制度の普及促進と技能振興

・本県は、産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。

・全国的に熟練技能者の引退が本格化する一方、時代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。

○事業主等による職業能力開発の促進

・認定職業訓練推進事業に関し、認定職業訓練実施団体として認定している団体は4団体あるが、実際に訓練を実施している団体は2団体のみである(残り2団体は訓練未実施)。また、認定職業訓練を実施している2団体は、訓練実施時に受講料を徴収することにより、実施にかかる経費を賄っていることから、これまでのところ補助金申請の意思がみられない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○公共職業能力開発施設における職業能力の充実

・「沖縄県立職業能力開発校のあり方」の中で、入校生募集時期の早期化や推薦入校枠の拡大等、入校生確保対策の強化を検討する。また、計画的な訓練コースの設定を行うなど、正規職業訓練指導員の適正な確保に努めるとともに、研修機会の拡充や行政との人事交流、民間技術者等の活用等、職業訓練指導員の資質向上に向けた取組を検討する。さらに、職業能力開発校の再編や配置、訓練課程のあり方、老朽化した施設の建て替えも検討する。

○就職に向けた職業訓練

・若年無業者職業基礎訓練事業においては、公募を早期に開始(平成25年6月頃)し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間(7月～2月)・回数(10回)の確保に努める。

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充

・母子家庭の母等を対象とした職業訓練においては、受講者を確保するため、県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。
・母子家庭の母等の職業的自立促進事業は平成24年度で終了となるが、平成25年度以降も母子家庭の母等の就労を支援するため、今後は緊急委託訓練事業の中で当該訓練コースを設定する。なお、委託訓練コース選定の際には、母等のニーズ及び求人ニーズに即した訓練コースを選定する。

○技能検定制度の普及促進と技能振興

・技能向上普及対策事業においては、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等への技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、各種技能競技大会等を実施することにより、若年者の技能習得意欲の向上を図る。

○事業主等による職業能力開発の促進

・認定職業訓練実施団体に対して、定期的に認定職業訓練の実施状況等の報告を求め、制度の活用を勧めると共に、分かりやすいパンフレット等を作成し、補助金制度の周知と活用促進を図る。